



議会の中でも井上けんじ
 議会の外でも井上けんじ
 あなたのそばに井上けんじ

市民と市政の パイプ役



南大内学区出身。京都府立大学文学部
 社会福祉学科卒業。大学生協常任理事
 や自治会執行委員長を務める。市社会
 福祉協議会職員、福祉保育労働組合役
 員として労働者の労働条件改善や保護
 者の皆さんと一緒に福祉施設づくり運
 動などに取り組む(京都地方本部書記
 長・全国中央執行委員)。市会厚生委員
 会・経済総務委員会各委員長、京都府
 後期高齢者医療広域連合議会議員など
 歴任。京都市都市計画審議会委員。

市会

日本共産党

京都市会議員 5期

井上けんじ

- ①ご相談いただいた内容について猛勉強、議会で質問
- ②直接、各役所・担当課へ一緒に申し入れ、同行、書類作成お手伝い
- ③連携している弁護士事務所へ一緒に相談に同行 等々

●民泊・ホテル建設対策 ●雨の中、災害の現場を視察 ●ブロック塀など公費負担を要求、一部実現。被災された業者の方の補助金申請に同行、補助実現 ●相続・遺言・離婚・サラ金・詐欺など法律問題では、知り合いの弁護士や司法書士、消費センター等を紹介、相談に同行 ●市営住宅・UR住宅入居申し込みお手伝い ●家探し、借地・借家問題、転居お手伝い ●医療の「限度額認定書」や障害者手帳などの交付申請を紹介、同行 ●年金請求 ●老人ホーム入所 ●入退院対応 ●ホームレス支援 ●医療費軽減 ●国民健康保険料減免 ●税金・公共料金 ●道路の補修・ドブ板、街路灯、カーブミラー ●公園の除草・整備 ●融資 ●生活保護申請 ●保育園入所 ●高校進学 ●近隣建築問題 ●市バス増発・路線充実、バス停の屋根・ベンチ、一部実現 ●空家対策、空地の整備・除草・樹木の剪定、等々。

引き続き、ご意見ご要望など、お気軽にお寄せください。

ご相談事、市民の皆さんの声	井上けんじの主張	市長らの答弁・対応 ()は井上議員の見解	他党の対応・態度
消費税増税やめて	<ul style="list-style-type: none"> ●大企業と富裕層から応分の税金を求めれば消費増税しなくても大丈夫と数字も挙げて追及し、社会保障に使われるわけではないことを論証 ●市バス地下鉄運賃や水道料金等への転嫁は根拠がない、国の通達には従う義務はないと迫る 	<ul style="list-style-type: none"> ▶「税率引き上げは、社会保障に要する財源を安定的に確保するため」「運賃等に転嫁しないならば、その不足分を市民全体で負担することになる」(事実上転嫁に根拠がないことを認める) 	自民・公明・国民・立民・京都党等は、増税中止を求める請願を否決
国民健康保険料の引き下げを	<ul style="list-style-type: none"> ●均等割は少子化対策に逆行、軽減を ●均等割・世帯割は所得ゼロでもかかるのはおかしい、なくすべき 	<ul style="list-style-type: none"> ▶「一般会計が大変なので黒字分はそちらへ回す」「保険料は所得割・均等割・世帯割で構成」(制度の説明だけ) 	引き下げを求める請願を自・民(当時)・公・京などが否決
介護保険料の引き下げを 利用料値上げしないで	<ul style="list-style-type: none"> ●市独自の軽減策は法的に禁止されていない ●国負担割合増を本格的に国に求めよ ●事業者と従事者への支援を 	<ul style="list-style-type: none"> ▶「禁止されているわけではない」(と遂に認める)「しかし全国一律の制度で国も自治体独自軽減は不適當と言っている」(と国言いなり) 	
敬老乗車証を守って	<ul style="list-style-type: none"> ●少なくとも現行制度維持を。高齢化社会危機論を批判 	<ul style="list-style-type: none"> ▶乗る毎に100円程度の負担方式を検討中 	
民泊規制、ルール徹底を 住環境を守れ	<ul style="list-style-type: none"> ●民泊規制条例を議会に提案、厳しいルールを求める ●住民の皆さんと対策を練り業者と折衝(撤退実現の町内からお礼状が届く) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶「法律の範囲内で」(副市長)「全国一厳しい条例」(市長)。(二人の答弁は矛盾。副市長は国言いなり)。市長「違法民泊は許さない」(そんなことは当たり前) 	「自民党ちゃんたい支部」というところから議会に「規制緩和を」との陳情
中小零細企業・自営業者支援を 景気回復	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業振興条例を提案、小規模企業振興法の具体化、零細自営業者支援を ●労働者の賃金底上げ・市民生活向上→購買力アップ →モノの売買を活発に 	<ul style="list-style-type: none"> ▶「地域企業条例案を提案」 ▶「稼ぐ力の向上」「用地確保」と称して外国や他都市の資本を誘致 	二之湯自民党府連会長「アベノミクスは景気浮揚…が、地方ではまだまだ実感しにくい」(1月5日「京都新聞」)
子育て費用の軽減を	<ul style="list-style-type: none"> ●保育・学校の給食費も無償化へ、中学校給食実現 ●保育士・教職員の増員・労働時間短縮を ●子どもの医療費無料化は通院も中学卒業まで、3千円から引き下げを 	<ul style="list-style-type: none"> ▶中学校給食はお金がかかる ▶子ども医療費は府と協議中 	
消防防災	<ul style="list-style-type: none"> ●自然現象でも被害は政治の力で軽減できると主張 防災力強化と被災者支援策充実を 	<ul style="list-style-type: none"> ▶(実際問題として、職員削減で、対応できる市の人的裏付けがどんどん後退) 	
財政をどうする	<ul style="list-style-type: none"> ●税金の集め方使い方変えれば財政は危機ではないと論陣。国の財政への本格的批判が要ると市長に迫る。リニア・北陸新幹線や油小路地下パイパス、梅小路七条横断歩道橋など無駄な事業批判 	<ul style="list-style-type: none"> ▶「財政危機だ」「国の財政も大変」「福祉にお金がかかっている」 ▶「都市間競争に勝つ」 ▶「文化で稼ぐ」 	
憲法守れ	<ul style="list-style-type: none"> ●改悪ストップ。暮らしと外交に生かす。基本的人権や平和主義、地方自治など憲法の具体化、憲法通りの日本の実現を 	<ul style="list-style-type: none"> ▶「国民的に議論が深まるのはいいこと」 ▶自衛隊に青年の名簿を提供(勿論、本人の同意抜き) 	自民党は改憲草案を提示。軍備拡大、緊急事態条項、立憲主義否定などを織り込む
原発なくして	<ul style="list-style-type: none"> ●原発ゼロに 	<ul style="list-style-type: none"> ▶市長「中長期的になくす」(先送り) 	

は、そのテーマで簡単な冊子を作成し発行したもの